

中山間地は日本の原点。守ります、築きます、中山間地域の暮らしを。

県政をもっと身近に！

県政報告

第20号

令和6年11月



島根県議会議員

高橋まさひこ

高橋まさひこ事務所 〒699-1251 島根県雲南市大東町大東1888 TEL0854-43-8057

全国各地の神々が出雲に集う神在祭。今年の「神議り」では、どんなことが話し合われたのでしょうか？

鳥取の石破茂氏が念願だった内閣総理大臣に就任。衆院選に挑んだものの、与党が過半数を割る敗北を喫し、厳しい政権運営が続いています。

また、米国の大統領選では共和党のトランプ氏が民主党のハリス氏に大勝。4年ぶりに復権を果たしたニューズは世界中を駆け巡りました。"米国第一主義"を徹底する言動、各国リーダーは固唾を飲んで見守っているのが実態です。

来年は戦後80年の節目を迎えます。日本は無条件降伏し、戦争を放棄した平和憲法のもと、民主主義国家として奇跡的な繁栄を果たしました。激動が予測される今、一人ひとりが冷静に戦後の歩みを学び直しましょう！

令和6年9月定例会

(9月10日～10月9日)

高橋まさひこ一問一答

- ① 食糧問題について
- ② 地域活動について

① 食糧問題について

問 店頭から米不足が発生した原因を伺う

答 野村良太・農林水産部長

令和5年産の米は、高温や渇水の影響で精米歩留りが低下し、供給が減少したが、令和6年6月末の在庫率は特別低くなかった。

しかし、8月にはスーパーで米が不足する事態が発生した。調査によると、8月の米の販売量は例年の1.2～1.5倍に増加しており、南海トラフ地震への備えなどが影響し、必要以上に買われた可能性がある。

今後、国が詳細な分析を行い、県もその状況を注視する方針である。

問 食料不足が発生した場合の国の対応と、安定的な供給体制について国の基本的考え方は？

答 野村・農林水産部長

国が管理する備蓄米は、米の供給不足が見込まれる場合に備え、特に大幅な不作時に使用される。

また、今年6月に成立した食料供給困難事態対策法により、食料供給が減少した際に政府が一体となって対策を講じる仕組みが整備された。

今後、米の民間在庫も含めた総合的な備蓄方針が検討されている。農業者が経営を継続できるように、安定した生産環境の整備も必要があり、県は状況を注視する。

問 米不足の原因は、転作推進や民間流通への移行で国が販売実態を把握できていないことだと指摘されているが、見解を伺う

答 野村・農林水産部長

現在の米政策は、他産業や農産物と同様、需要に応じた生産が基本だ。米からの転換が米不足の原因との意見もあるが、コロナ禍での米余りや米価低迷に対応し、需給バランスを保つためには転作が必要だった。

令和5年産の米不足は、精米歩留りの低下と消費増加による予想外の需給変動が主な原因であり、転作が根本的な理由ではないと考える。国も民間流通の状況を把握し、今後の分析を注視する。

問 温暖化に対応した米の品種の推進については？

答 野村・農林水産部長

温暖化に対応した米の品種推進について、令和5年産米の品種構成は、コシヒカリが47%、きぬむすめが35%、つや姫が10%で、コシヒカリは減少傾向にある。

一方、高温耐性のきぬむすめとつや姫の生産は増加しており、安定生産に向けてこれらの品種への転換を推進し、新たな高温耐性品種の選定にも取り組む。生産者は新型コロナの影響や資材高騰、厳しい労働条件に直面しており、米の適正価格と価値の評価が重要である。米の品薄を契機に、国内生産の重要性への理解を深めてもらうことが求められる。

問 食料安保が問われる中で、天候によって左右される生産者の苦勞をもっと知ってほしい

答 野村・農林水産部長

稲作農家にとって、この数年は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業務用需要の減少による米価の下落、肥料など資材の高騰による生産コストの上昇や高止まり、猛暑の中での苛酷な農作業など、非常に厳しい経営が続いていると認識している。将来にわたって米が安定的に消費者に供給されるためには、米の生産が継続していくことが前提であり、そのためには米の価値、価格が適正に評価され、農業者の経営が継続されることが必要であると考えている。

今回の米の品薄を契機として、消費者の方々にも改めて国内生産の重要性について理解を深めていただくことが重要である。



全国ブランド米産地生産者交流大会 in 島根

② 地域活動について

問 規模の縮小や廃止といった地域活動の見直しが進んでいること、並びに小規模な集落では、行政に対する住民の期待値が低く見える現象への見解について

答 木次淳・地域振興部長

地域活動の見直しが進む中、小規模な高齢化集落では住民同士の交流や伝統行事の実施率が低下している。これは、担い手の制限から活動を選別する傾向が見られるためである。

また、小規模集落に住む人々の行政に対する期待が低いとの意見には、各市町村が地域の在り方について住民と議論し、その方向性を共有することが重要と考えている。県もこの方向性をもとに、課題を共有し、住民が安心して暮らせる施策に取り組む。

問 雲南市では自助、共助、公助で「地域の課題は地域で解決する」地域自主組織が運営されている。地域維持には互助が最も重要だが、互助を支える人材が減少している。互助支援の事例を伺う。

答 木次・地域振興部長

相互扶助活動は、地域住民同士が助け合える活動。県は直接的な支援制度は設けていないが、高齢者支援や防災活動、草刈りや買い物支援など様々な互助活動が行われている。小さな拠点づくりに対し、

一定の取組に対する財政的支援、現場支援スタッフを配置による人的、側面的支援を行っている。

地域活動の自主確保事例として、農産物の生産や特産品の開発があり、具体例は、大田市での焼き肉のたれ製造や美郷町でのヒマワリオイル製造。県はその資金調達研修や広報を支援している。また、行政事務の受託例として、交流センターの管理や水道検針業務があり、県は引き続き支援と情報提供を行っており、持続可能なものである。



丸子山を愛する会のボランティア活動（大東）

問 イベント警備に対する県警の方針について伺う

答 丸山直紀・警察本部長

県警は、イベント時に主催者へ警備計画の作成や警備員構成を指導し、必要に応じて警察官による雑踏整理や交通整理を行う。

一般質問の様子はこちらから

Youtube



地域活動



食糧問題

9月補正予算の概要

◎ 公共事業 17億5,400万円

令和6年7月大雨による被害対策に伴う補正等

◎ 日御碕地区宿泊・観光施設等の需要喚起促進事業 6,000万円

令和6年7月大雨による被害を受けた日御碕地区の観光需要の回復に向けた対策

◎ 飼料価格高騰対策の期間延長 1億8,300万円

資料価格高騰への補てん金を支給する畜産農家への経営継続支援を、令和7年3月末まで延長

◎ 介護テクノロジー定着支援事業 7,800万円

介護現場の業務効率化を加速させるため、事業者による介護ロボットやICT機器等の導入経費を支援する予算を増額

◎ 未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業 400万円

石見銀山発見500年・世界遺産登録20周年を迎える令和9年に向けて、石見銀山遺跡の魅力化・維持化につながる取り組みを段階的に実施

◎ 外国人観光客誘致推進事業 800万円

ベトナムとのチャーター便の年度内の追加就航等に向けた予算を増額

◎ ツキノワグマ対策事業 900万円

ツキノワグマが指定管理鳥獣に追加されたことに伴い、国交付金を活用し、出没抑制や人身被害発生防止の対策等を実施

9月補正後の一般会計予算額は **4,821億円** となります。

あとがき

日本の四季が失われつつあるのであろうか。10月に入っても日中は25度を超える。11月に入り急に寒くなってきたが、例年以上に異常な気候であった。

今年は一時店頭から精米が無くなった。新米が出る直前にメディアによる店頭の様子映し出された結果、消費者の買い占めによる需要と供給のバランスが崩れたためである。

コメの適正備蓄が百万トンと言われるが、国内消費の1か月強の備蓄であり、異常気象が世界的に広がっている中で、食料の安全保障や備蓄は上位の政策として位置づけるべきであると同時に一次産業を軽視してはならないと強く主張したい。

衆議院選挙は自民党の大敗と他党の躍進で終わった。自公連立政権で運営されていた国会も、与野党と協調しなければ政治が動かない状況となった。党利党略が政治の中心となつてはならず、国民生活第一主義で政策論争をしていただきたい。

